

# 2024 年度事業計画

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日)

特定非営利活動法人長野県 N P O センター

## 2024 年度活動基本方針

本年度は次の方針により事業及び組織運営・基盤強化を実施する。

### 【事業実施方針】

- 2020年に策定した ビジョン・ ミッションの実現を目指し、2022年度に策定した中長期計画の2年目、4つのアプローチに沿った 事業体系により推し進める。
  - ＜アプローチ1＞持続可能な地域づくりのためのパートナーシップ促進  
協働が生まれやすい環境づくりを通して、行政・教育機関・企業・地域など、さまざまな主体同士の連携を促し、課題解決をめざす
    - (1) S D G s 推進、教育機関との協働事業
    - (2) 地域循環共生圏推進事業
    - (3) 中間支援組織、行政との協働事業、他団体との協働事業
    - (4) 市民協働サポートセンター 受託 事業
    - (5) 佐久市市民活動サポートセンター 受託 事業
    - (6) 災害支援事業
    - (7) N P O 広報発信事業
  - ＜アプローチ2＞地域・社会へのつながり・参加促進と孤立防止  
個人が地域・社会に参画するきっかけを作り出すことで、主体的に動く人を増やすとともに、孤立しがちな人たちと地域・社会との接点を増やす
    - (1) 信州パーソナル・サポート事業（就労準備支援事業）
    - (2) ながの若者チャレンジ応援事業・佐久平地域まるごとキャンパス事業
  - ＜アプローチ3＞社会変革のパートナーとなり得る組織へのコンサルティング  
N P O 等の 組織づくり、事業戦略、財務、人材育成のトータルサポートをする
    - (1) N P O 支援事業（N P O 法人等の実務、組織基盤強化に関する講座の企画 / ソーシャルビジネスサポートながの）
  - ＜アプローチ4＞持続可能な地域づくりに向けた住民自治の実践支援  
住民自治協議会等地縁組織や行政と協働で、未来志向の住民自治の取り組みを進める
    - (1) 地域循環共生圏推進、小規模多機能自治
- それぞれの事業において「人と地域の参加・協働を創り出す」というミッションを着実に推し進めるため、関わる人々の意識や行動の変革を促し、必要な社会資源とのコーディネート、課題解決のさまざまな手法や仕組みを提示しながら丁寧に伴走していく。
- S D G s（持続可能な開発目標）は、世界的にも2030年の達成が危ぶまれていることを踏まえ、より身近な地域や暮らしの中で「じぶんごと」として認識するための学びの機会の提案と、市民社会の力を集結して行政や企業と協働で推進母体となるプラットフォームの形成を目指し、強く前進するよう取り組んでいく。

### 【組織運営・基盤強化】

- 2022年度に策定した中長期計画7つの項目に沿って、円滑な組織運営と基盤強化に取り組む。昨年度からスタッフ理事混合型の経営戦略会議を中心として実践しながら、法人が一体となって取り組めるように進めていく。

- ① 法人内のコミュニケーションを活性化する<組織関係>
- ② バックオフィス業務の安定化を図る<組織関係・運営関係>
- ③ 事業の選択と集中を行う<事業関係>
- ④ 対価を伴う自主事業を強化する<事業関係>
- ⑤ 財政基盤の健全化を図る<財政関係>
- ⑥ 自律型の人材育成に取り組む<組織関係：運営体制>
- ⑦ 外部に向けたコミュニケーションをよりわかりやすくする<広報関係>

## ■事業名

SDG s 推進、教育機関との協働事業

## ■事業の区分

自主（教育機関への出前授業） 補助・助成（信州環境カレッジ）

## ■担当者名（責任者は \* 印）

\*吉田喜美夫・阿部今日子・戸井田由奈・田中一樹・栗津知佳子 ほか

## 1. 事業の目的・目標

探究的学習や地域連携、E S D教育（持続可能な開発のための教育）への関心の高まりに応じて、SDG s 学校出前講座やSDG s カードゲーム等を請け負って、講義を通して社会課題に対する理解を深めるとともに、先進的なNPOや地域に根差した活動を紹介することにより、若者の社会参画を促してセンターのミッションである「人と地域の参加・協働を創り出す」ことを実現する。

## 2. 実施計画（内容）

## 1. 長野県SDG s 推進企業登録

センターは、2021年1月29日に第7期登録（登録番号628）し、今年1月に更新した。独自の取組項目として「SDG s の認知度・理解度の向上のために公開講座及び学校出前講座を実施する」を設定している。

## 2. SDG s 学校出前講座・教育機関との協働

## (1) 学校出前講座

SDG s に関する基礎的な内容に加え、探究的学習につなげるための社会課題と捉え方、キャリア教育への結びつけ、地域でのNPOの取組事例、SDG s カードゲームなど、学校が求めるニーズにほどよく応えられる構成づくりに努め、「毎年、安心して任せられる出前講座」としてリピート定着をめざす。

## (2) 大学・専門学校、企業、団体、地域等での出前講座

講演や研修会、ワークショップのファシリテーターなど各種要望を受け入れ、テーマや役割に応じてセンターの各理事とスタッフの得意分野を活かして対応する。

## 3. 信州環境カレッジとの連携

信州環境カレッジの学校講座を周知して利用を促す。今年度から新たに地域コーディネーターが新設されるのに伴い、法人内にコーディネーターを置き、積極的なプログラム募集と学校に向けての活用の営業を行う。とくに独自の予算措置がない学校には、信州環境カレッジを経由してセンターに講師依頼することで費用補助があることを伝えて積極的な活用を促す。

<2024年度にセンターが登録している5つの学校講座>

- ◆ SDG s をゲームで体感してみよう！（入門編）
- ◆ 「SDG s de 地方創生」カードWORK SHOP（基礎編）
- ◆ カードゲーム「2030SDG s」体験ワークショップで学ぶSDG s の本質
- ◆ 100年先も暮らせる長野県を考えるSDG s ほどよい講座
- ◆ 長野県版「寄付の教室」×SDG s

他、新たなプログラムも登録予定

## 4. 営業活動

名刺交換している団体や法人、学校、地域関係者をはじめ、長野県SDG s 推進企業に登録されている企業、信州産学みらい共創会に参加している企業等へアプローチしてSDG s 講座やカードゲーム等の提案を行う。

## 5. SDG s コネクト信州での情報発信

出前講座やカードゲームの様子、SDG s に関するイベント取材や関連情報等をNEWSにまとめて法人のホームページ・SNSと連動させながら発信し、情報の蓄積と新たな講座依頼の受注に結び付ける。また、6のSDG s 市民社会ネットワーク事業と連動した展開を検討し、さまざまなセクターがSDG s を中心につながるプラットフォーム化していく。

## 6. SDG s 市民社会ネットワーク

定期開催の地域ユニットに参加し、国内のみならず世界のSDG s に関する動きについての情報を得て、長野県内での推進につなげる。また、「<SDG s 達成に向けたNPO のための調査研究と研修開発事業>プロジェクト推進委員会」に参画し、市民活動団体向けの研修企画や中間支援団体の相互研鑽の場を提供する。

## ■事業名

地域循環共生圏づくり事業

## ■事業の区分

 自主       補助・助成（(独) 環境再生保全機構）       受託（信州環境カレッジ）

## ■担当者名（責任者は \* 印）

\* 阿部今日子・吉田喜美夫

## 1. 事業の目的・目標

地域が持つ資源（自然、人材、資金等）を循環させて有効活用することで、環境・社会・経済の統合的向上と課題の同時解決をめざす自立・分散型の持続可能な社会形成（地域循環共生圏）づくりに取り組む地域活動団体をサポートするとともに、多様な市民が参加できる機会を創出する。

## 2. 実施計画（内容）

## 1. 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業（環境省）

センターが中間支援団体となり、活動団体である芋井地区住民自治協議会がめざす「多様な地区住民と関係人口が人材交流・協働することにより、新たな時代にあった持続可能な地域コミュニティを創出する」取組を伴走支援して、これまで実験的に行ってきた「草刈りバスターズ」などを持続可能なローカルSDGs事業として構築する。

< 2024年度の具体的な取組 >

## (1) いもいりビングらぼの取組支援

若手住民をはじめ、地区で事業を行う企業・団体・個人・地域活動を行うNPO・大学などの教育機関や学生などをメンバーに多様な視点で持続可能な地域を探る場として、「情報共有」（お互いを知る・地域を知る）、「学び」（他地域の取組を知る・テーマ別の講座）、「実験」（小さなアクション、協働の取り組み）のサイクルを繰り返す取組を支援する。

## (2) 草刈りバスターズをはじめとするローカルSDGs事業の構築支援

いもいりビングらぼでの検討によって具体化した実験を、持続可能な事業とするための取組を支援する。

## 2. 信州環境カレッジ地域講座

SDGsのゴール達成に向けて、日常の暮らしの中でできることの「見える化」と意識啓発、「やってみよう」と思わせる具体的な取組を盛り込んだ講座を企画・開催する。

## 3. 信州地域における協働取組の促進のための業務（EPO中部）

豊かな社会を築く礎として、暮らしを支える「社会的共通資本」を多様な関係者ととともに維持・発展させていくため、地域住民・企業・NPO・行政などがその垣根を越えて「持続可能な社会・地域づくり」のプレイヤーとなるような地域における協働取組を促進する講座を企画・開催する。

■事業名

中間支援組織、行政との協働事業、他団体との協働事業

■事業の区分

自主                      補助・助成 (                      )   受託 (                      )   管理

■担当者名 (責任者は \* 印)

\*阿部今日子・古越武彦・粟津知佳子・石坂みどり・戸井田由奈・吉田喜美夫・石井 亮・増田朱美

1. 事業の目的・目標

市町村、県域、圏域、全国域の中間支援団体等と協働して、交流イベントでの事例紹介・講座やNPOの運営、資金調達に関する講座講師を務めるとともに、県域、圏域、全国域の研修・大会の企画運営に積極的に参画し、市民活動の活性化と多様なステークホルダーとの協働を促進する。

中間支援組織の強みを発揮して、行政、非営利組織、企業、教育機関、地域組織など多様な主体と協働による取り組みを推し進める中で、新たな社会の仕組みづくりにも積極的に関与する。

新たな社会の創造を実現するために、協働の現場において変革を促し、ビジョン実現のためのプロセスを支援し、必要となる社会資源をつなげ、問題解決の様々な手法や仕組みを提示する機能を発揮する。

2. 実施計画 (内容)

1. 中間支援組織との協働

(1) 長野県の中間支援組織ネットワーク

県内組織、団体が集い、オンラインで年4回程度情報共有や交流を行うネットワークに参画し、県内の団体への発信力の強化と多様な団体の協働につなげる

(2) 全国の中間支援との協働

全国組織との協働により、県内における市民活動の幅広いサポートを実施

ア 中部環境パートナーシップオフィス(EPO中部) (再掲:地域循環共生圏)

地域協働コーディネーター長野県担当として、SDGs、ESDの県内普及のため、協働関係を継続、情報共有をしていく

イ 日本NPOセンター及び全国の中間支援センター

CEO会議やワクワク会議、オンラインサロン、中間支援センターの研修会に必要なに応じて参加する。国の新たな施策等の情報共有、付随する全国の動き(災害支援、協働環境の構築等)を足並み揃えて推進する

ウ 日本ボランティアコーディネーター協会

全国ボランティアコーディネーター研究集会に必要なに応じて参加する

エ CRファクトリー

コミュニティフォーラムに必要なに応じて参加するとともに、「つよあたらイアンス」の運営にも参画、全国のNPO等と情報共有する

2. 行政との協働

(1) 長野県

- ◆ 長野県県民協働課が主催する NPO法人運営セミナーの企画参画及び講師派遣
- ◆ 男女共同参画審議会委員
- ◆ 県内中間支援組織との講座協働開催に向けた企画運営に参画するとともに、法人運営セミナーのサテライト開催をしていく

(2) 長野市

- ◆ 長野市における協働環境の構築。各課との関係づくり等
- ◆ 行政改革審議会審議委員、生活支援体制整備推進協議会会員、ながのまちづくり活動提案審査会委

## 2024年度 事業計画書

員、男女共同参画審議員、地域福祉推進会議委員、地域福祉審議会委員、こども財団評議員として会議に参画する

- ◆ 住民自治協議会研修会講師派遣等

### (3) 佐久市

- ◆ 協働に関する職員研修への講師派遣
- ◆ 隔週での定例会の開催

### (4) その他

他自治体からの要望に応じて協働に関する講師派遣や助言、情報提供等を行う

## 3. 他団体との協働事業

### (1) 必要に応じて、審議会等(長野県社会福祉協議会等)への参加、講師派遣を行う

日本NPOセンターと損害保険ジャパン株式会社の協賛で、生き物が住みやすい環境づくりを行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を、NPO法人 生物多様性研究所あーすわーむと協働して主催、2024年6月1日(土)に神津牧場で「親子で探検!牧場の生きものワールド」を開催する

### (2) 地域づくりネットワーク長野県協議会

長野県及び長野地域振興局圏域の地域づくり団体のネットワークに参画し、情報交換や講座・交流会に参加。

### (3) 公益財団法人チャンス・フォー・チルドレン

長野市が主催し、同団体が受託する小中学生の体験の機会を作る「みらいハッケンプロジェクト」の地域コーディネーターとして参画。特に、困窮世帯や障害児のいる家庭などをサポートし、体験機会の確保に取り組む

### (4) ながの協働ねっと

事務局を担う

### (5) 子どもおよび多世代居場所づくり支援

長野地域こどもカフェプラットフォーム(こどもの居場所・こどもカフェの実施団体、支援団体、行政で組織)に世話人として参加、情報共有、課題に対する検討、人材育成に取り組む。

### (6) ながの子ども・子育てフェスティバルの協働実施

長野市及び市内こども支援団体等で組織する実行委員会に参画し、こども、子育ての多様な課題や取り組みを一般市民に周知。また、支援団体のネットワークを強化するため、情報交換・ワークショップでの課題検討を行う。今年度は10月27日(日)の長野市子どもの文化芸術祭との同時開催予定

## ■事業名

市民協働サポートセンター（長野市）

## ■事業の区分

 自主  補助・助成（ ）  受託（ ）  管理

## ■担当者名（責任者は \* 印）

\* 戸井田由奈・百瀬由美子・増田汐里・花石多希子・増田朱美・田中一樹

## 1. 事業の目的・目標

「出会う つながって コラボしよう!!」を合言葉に、協働が生まれる未来創造拠点として「出会う つながる」「知る 学ぶ」「伝える」「相談する」の4つの機能をさらに充実させていく。

- ◆ 市民の対話促進、社会・地域の課題解決への市民参加の推進
- ◆ 市民活動団体等のマネジメント力向上を中心とした自立支援・協働推進
- ◆ 多様な主体による協働のコーディネートと新たなコミュニティの創出による市民社会の構築と地域課題の解決

## 2. 実施計画（内容）

市内に事務所等を有する 市民公益活動団体・地縁組織・住民自治協議会・企業等を対象とした支援業務

## 1. 団体のネットワークの強化・拡大

- ◆ 団体間の交流事業 NPOカフェまんまる（テーマ:犯罪を繰り返さないために、フリースクールほか）年4回
- ◆ 地域の課題解決のための交流事業 地域まんまる（テーマ:マンション自治ほか）年2回  
※いずれも各種団体との協働企画で実施
- ◆ 市民公益活動の参画促進事業 まんまるサロン 月1～2回 他随時作業を取り入れた居場所提供
- ◆ 団体に関する情報収集及び把握（団体データベース作成）随時  
※市民新聞・ナガクル・機関誌まんまる取材等と連動させて実施

## 2. 情報の受発信業務

- ◆ 機関誌まんまる発行 年4回  
※社会の動きを捉えた内容で、NPOカフェまんまるの企画との連動も視野に特集を組む
- ◆ 団体や全国からのイベント・講座・助成金等の情報収集および発信 センター内掲示スペース、ホームページ及びSNSの有効活用
- ◆ まんまるラジオ(youtubeを活用したインターネットラジオ番組) 4、6、8、10、12月予定

## 3. 市民活動団体等の運営等に関する相談とコーディネート

## 4. 団体・個人の育成 各種講座の実施

- ◆ 初歩講座 年2回
- ◆ 広報講座 年1回 6月16日「【最新版】心をつかむタイトルの作り方教えます！」
- ◆ 活動資金講座 10月長野市まちづくり補助金に合わせて開催
- ◆ 団体の組織運営講座 12月協働の交流会に合わせて開催予定
- ◆ 会計相談会 年1回 3月予定

## 5. 職員研修

長野県社会福祉協議会・JVCA（ボランティアコーディネーション力検定）・日本NPOセンターなど

■事業名

佐久市市民活動サポートセンター受託事業

■事業の区分

自主  補助・助成 ( )  受託 (佐久市広報広聴課)  管理

■担当者名 (責任者は \* 印)

\*栗津知佳子、上野亮太、武者忠男、佐々木愛歌、岩井佑樹、石丸富士江、小島美里、大井邦子、広澤三和子、阿部今日子

1. 事業の目的・目標

【ビジョン】 出会って、学んで、コラボして、参加の力で佐久の未来を創ろう！

【ミッション】

「支える」「つなぐ」「広める」3つの役割を通して、市民活動団体やNPO、地域のために活動する市民のみなさんを応援する。また、市民活動団体同士や、行政・学校・企業など地域の多様な主体とのつながりをつくり、それぞれの力を合わせてより魅力的な地域を創るための協働の芽を育てる。

【ミッション、ビジョンを実現する上での重要な取組事項】

- 「支える」：市民活動団体等の成長支援
- 「つなぐ」：協働につながる交流の場づくりと協働コーディネート
- 「広める」：協働・市民活動・センターの役割についての情報発信

2. 実施計画 (内容)

1. 協働の意識醸成と担い手育成

(1) 市民や団体、行政など、様々な主体の協働への理解を促進すること【重点事業】

- ア 協働を実感できるイベントや対話の場の提供
  - (ア) 「協働」につながる交流・対話を促進する「カフェさくさぼ」の開催
  - (イ) 交流会の開催

(2) 人材・団体の育成

- ア NPO・市民活動に関する講座
- イ 情報発信や広報に関する講座
- ウ 組織運営に関する講座

2. 市民活動サポートセンターの充実

(1) 市民活動や協働についての情報収集・発信「広める」

- ア 市民活動の情報収集、提供及び発信
  - ホームページの更新及び維持管理、機関紙等の発行、SNSなど多様な媒体を通じた情報発信
  - 情報提供コーナーの受付及び管理、書籍・資料等の閲覧、市民活動サポートセンター機能と役割の発信、協働事例についての情報発信

(2) 地域の課題解決や市民活動の支援「支える」

NPO法人の設立・運営に関する相談や問い合わせ対応、市民活動に関する相談や問い合わせ対応、地域課題に関する相談や問い合わせ対応

(3) 市民や団体、行政など、様々な機関同士のコーディネート「つなぐ」【重点事業】

- ア 様々な団体同士をつなぐネットワークを構築し、協働を生み出す土壌づくり
- イ 様々な会議体等への参加を通じた連携、協力体制の構築
- ウ 課題解決に向けたコーディネート業務

(4) 佐久市まちづくり活動支援金に係る支援事業

応募相談対応、補助金交付団体からの運営等に関する相談対応、申請書類作成補助

(5) フリースペース等の利用受付及び管理

(6) スタッフの研修

3. 参加しやすい仕組みづくり

交流会の開催 <再掲>、区長役員おしゃべり会、PTAおしゃべり会、おしゃべり会等の開催



## ■事業名

長野県NPOセンター災害支援事業

## ■事業の区分

 自主（コーディネーター派遣・講師派遣）
  補助・助成（休眠預金・内閣府モデル事業・長野県生協連）
  管理

## ■担当者名（責任者は \* 印）

\* 古越武彦・阿部今日子・倉石孝子

## 1. 事業の目的・目標

- ・大規模災害の発生に備え、行政や社会福祉協議会との連携のもと、休眠預金事業や内閣府のモデル事業等を活用し、長野県災害時支援ネットワークが災害中間支援組織として機能するための基盤整備を始めとする関連事業に取り組むことで、長野県内の多くの民間の支援力を結集し、信州型被災者支援連携体制を創出し、災害に負けないレジリエンスな地域を目指す。

## 2. 実施計画（内容）

1. 災害に負けないレジリエンスな地域を目指す信州型被災者支援連携体制創出事業（休眠預金事業）  
休眠預金事業を活用し、2023年度から2025年度の3年間において以下の事業に取り組む。
  - (1) 「被災者支援のための信州型大連携体制」の構築及びその運営を担うN-NETの基盤強化
  - (2) 大規模な直下型地震(糸魚川-静岡構造線断層帯の地震。南海トラフ巨大地震・首都直下地震等も含む)に備え、連携シミュレーション訓練プログラムの開発・実施
  - (3) 全国の先進事例に学び、全国組織とも連携を深め、全国の経験や知見の吸収・展開
2. 官民連携による被災者支援体制構築事業（内閣府モデル事業：長野県危機管理部との協働で実施）  
令和5年度モデル事業の成果をもとに、さらに深化・拡充する。
  - (1) 市町村域三者連携体制強化促進事業
  - (2) 被災者支援モデル普及促進事業
  - (3) 分野別被災者支援コーディネーション促進事業
3. 長野県災害時支援ネットワーク（N-NET）事業（上記1、2の事業の一部）  
事務局としてネットワークの事業執行を行う。
  - (1) 平時の活動
    - ア 幹事会の開催（月1回程度の開催）
    - イ フォーラムの開催（年1回）  
第7回災害時の連携を考える長野フォーラム開催
    - ウ 市町村域ネットワーク構築支援
      - ・市町村域での多様なNPO、企業、団体と行政・関係機関との連携構築を支援
      - ・長野市災害ボランティア委員会への参画、主催イベント開催・運営のサポート
    - エ 分野別ネットワーク構築
      - ① キッチンカーによる食と栄養のための支援体制 移動販売つなぎ局との協働事業
      - ② ジェンダーの視点による被災者支援体制 長野市芹田地区・清泉女学院大学等との協働
      - ③ 子どもへの支援 ながのこどもの城いきいきプロジェクトとの協働事業
  - (2) 災害時被災者支援の活動  
県内で災害が発生した際は、県災害対策本部等の関係機関とともに、情報共有会議の開催など被災者支援活動にあたる。

## ■事業名

NPO広報発信事業（サイト運営／ナガクル／長野市民新聞）

## ■事業の区分

自主 助成（長野県共同募金会配分金）

## ■担当者名（責任者は \* 印）

\*阿部今日子・吉田喜美夫・百瀬由美子・ソーシャルライター

## 1. 事業の目的・目標

センターのWEBサイトを活用した情報発信をはじめ、ナガノの課題とNPOをつなぐポータルサイト「ナガクル」への記事掲載等を通して、市民の社会活動への参加と支援、寄付、センター会員としての参加を促しつつ、社会課題の解決に資する。

## 2. 実施計画（内容）

## 1. 広報と情報発信

長野県内においてNPOや市民団体が主催する催しや助成金に関する情報などを集約して、センターのWEBサイトとFacebookを活用して、広報と情報発信に努める。また、WEBサイトについては、昨年度のクラウドファンディングでの支援をもとに簡易なリニューアルを図り、より見やすく使いやすいものにする。

## 2. ナガクル運営事業

## (1) 記事掲載

赤い羽根共同募金配分事業「地域課題の情報発信サイト『ナガクル』運営基盤強化事業」の配分金（年間50万円）を活用して、SDGsの推進と災害支援を含む社会課題記事をはじめ、NPOや長野県SDGs推進登録企業等の紹介記事、イベント取材記事などを合わせて年間30本以上を発信する。あわせて記事の中にできるだけ活動の様子を伝える数分間の動画を取り入れて、情報発信力を高める。また、7月3日～4日に開催される赤い羽根全国ミーティングの取材をソーシャルデザインセンターとの協力で実施する。

## (2) ソーシャルライターの育成と情報共有

ア ライター養成WEB講座（録画視聴と個別対応、受講料10,000円）により、センターのビジョンとミッションに共感し、100年先も暮らしたいナガノをめざして社会課題を解決しようとする視点を持ったライターを育成する。

イ ナガクルに執筆するライターは、センターの各種事業を理解し連携するため、センターの賛助会員として登録する。

ウ 毎月第2土曜日にライターミーティングを定例で開催、情報共有に努めるとともに、ライター技術向上講座を年2回程度開催して技術力の向上に努める。また、ミーティングと講座は、センターの理事やスタッフも参加できる機会とし、広く情報を共有する。

## (3) メールマガジンの配信

ナガクルの記事掲載情報や気になる話題などをメールマガジンにまとめて毎月、センター会員とナガクル取材先へ配信し、センターとのつながりを維持して社会活動への参加と支援、寄付を促す。

## (4) 事業のあり方検討

中長期計画に基づいて、独自収入の確保とソーシャルデザインセンターとの連携を含めて、運営のあり方を検討する。

## 3. 長野市民新聞の広告事業

毎月第1火曜日発行の広告枠を活用するよう、外部からの広告と広告枠への寄付を募るとともに、センターの取組やナガクルの記事等を紹介して市民の社会活動への参加と支援を促す。

■事業名

信州パーソナル・サポート事業（就労準備支援事業）【東北部】

■事業の区分

自主       補助・助成（                      ）       受託（ 長野県                      ）       管理

■担当者名(責任者は \* 印)

\*石坂みどり・山室京子・石井 亮・池田志乃ぶ・石黒繭子・瀧澤幸恵

1. 事業の目的・目標

- ・生活困窮者及び生活保護受給者に対して生活習慣の形成、社会的能力の習得、就職活動のための技法等の習得、就労体験の提供等の手厚い支援を実施して社会接続や就労自立につなげる。
- ・支援のポイント
  - ① 支援対象者の意思を尊重する  
対象者が安心・安全に取り組める支援を行い、本人の意思決定を大切にする
  - ② 多様な働き方・生き方の選択
  - ③ 孤立や孤独の防止・脱却  
生きる力を取り戻し、地域における人間関係の構築や自分に合った居場所で自分らしく生きていける土台をつくる
  - ④ 地域社会への理解促進  
支援終了後、対象者が孤独・孤立に陥らないようにしていくために、支援中から地域社会へのつながりを意識した支援の展開を行う

2. 実施計画（内容）

1. 対象者：①生活困窮者→郡部は郡福祉事務所、市部は市において、所管の生活就労支援センター（まいさぼ）の支援調整会議を経て決定  
②被保護者→保護の所管の福祉事務所において決定

2. 自治体別年間利用者人員

地域名	総数	自治体別年間利用者人員
東北部	21人	佐久市【2人】 長野市【6人】 須坂市【3人】 千曲市【3人】 県(町・村)【7人】

3. 地域拠点の設置

東信（佐久市）、北信（長野市2か所）に拠点を設置して支援メニューの充実を図り、一般就労が困難な支援対象者に生活自立・社会自立・就労自立の支援計画の立案と実施を行う。

- ① 佐久拠点：佐久市市民活動サポートセンター（佐久市取出町野沢会館）
- ② 長野拠点：長野県NPOセンター高田事務所（長野市高田）  
市民協働サポートセンター（長野市南長野新田町）

4. 支援方針

- (1) 北部・東部の各圏域における対象者数やニーズを踏まえて、寄り添い型・伴走型の効果的な就労準備支援プログラムを作成し実施する。
- (2) 最近では、長期のひきこもりなどで社会的孤立状態にあり、身体的及び精神的な健康面での課題や家族間の問題等の複合的な生活課題を抱えて自尊感情や自己有用感を喪失している対象者がほとんどである。そのため、従来以上に丁寧なカウンセリングと適切なアセスメントを行い、対象者の課題を総体的に把握し、優先順位を検討した上で多様な働き方・生き方の道を探していく。
- (3) キャリアコンサルタントや産業カウンセラー、社会福祉士、精神保健福祉士、サービス管理責任者、ジョブコーチ等の資格保有者、相談業務、就労支援（一般・福祉）等の経験を有する者、地域のNPO、社会福祉事業所、企業等の社会資源についての十分な知識やネットワークを有するスタッフを引続き配置し、県内の中間支援組織のネットワークを活かす。

## ■事業名

ながの若者チャレンジ応援事業・佐久平地域まるごとキャンパス事業
---------------------------------

## ■事業の区分

<input type="checkbox"/> 自主	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 受託（長野市企画課・佐久平地域まるごとキャンパス実行委員会）	<input type="checkbox"/> 管理
-----------------------------	--------------------------------	--	-----------------------------

## ■担当者名（責任者は \* 印）

（若者） * 田中一樹、花石多希子、増田汐里	（佐久平） * 大井邦子、小島美里、岩井佑樹
------------------------	------------------------

## 【ながの若者チャレンジ応援事業】

## 1. 事業の目的・目標

長野市から受託した「ながの若者チャレンジ応援事業」は、「若者に地域をより知ってもらい、主体性と自己肯定感を育むことで、地域の愛着の醸成や将来的な地元定着・回帰に繋げるほか、若者がまちづくりにチャレンジしやすい環境を整え、支援することで、チャレンジできるまち「NAGANO」を体現し、生まれたアイデアからまちの賑わいの創出を図る」ことを目的とする。

もんぜんぷら座内に新設したながの若者スクエア「ふらっとb」を交流拠点とし、若者が主体的にまちづくり活動に取り組みたいという機運の醸成及び若者同士の交流会、活動相談・支援を実施。

「ながの地域まるごとキャンパス」は、高校生・大学生が地域活動に地域の一員として参加・参画することで、地域のヒト・モノ・コトの魅力に出会い、学び、長野への愛着心を醸成し、地域の担い手づくりにつながることを目指す。

## 2. 実施計画（内容）

## 1. ながの若者スクエア「ふらっとb」の運営

若者たちがまちづくりに関わるきっかけとなり、若者の「好き」や「何かしたい」をサポートできる拠点として、また放課後にちょっと集まって気軽に話せて仲間づくりができるような居場所として自由で気軽に立ち寄れるような場所を目指す。また、地域まるごとキャンパス活動団体等との協働につなげるなど、やりたいことを形にできる仕組みと、市長への提言ができるような機会と開かれた場づくりを行っていく。

5月 新学期若者応援フェスティバル開催。地域まるごとキャンパス説明会、ふらっとの紹介等

5月以降 高校生・大学生等向け活動支援金助成開始

10～12月 若者と市長との意見交換会（まるごとキャンパス報告会との同時開催予定）

毎月 イベント企画部や事務局による毎月のイベント実施

## 2. ながの地域まるごとキャンパスの実施

長野地域全体を「キャンパス」と捉え、市民活動団体・事業所等が提案する学生向け活動プログラムに高校生・大学生が参画し、地域課題を学び、地域の人たちと一緒に考え、自ら行動できる機会を提供する。

## &lt;時期&gt;

4月 第一期プログラム募集・審査会にて決定

5月 学生募集開始（事務局主催・各校での説明会実施）・活動開始

6月 第二期プログラム募集・審査会にて決定

7月 学生募集開始（事務局主催・各校での説明会実施）・活動開始

11月～12月頃 活動報告・交流会（長野市内場所未定）

## &lt;規模&gt;

1 活動プログラム：年間30プログラムを予定

2 参加予定者：200人

長野地域在住又は長野地域内の学校に通う高校生・大学生等（おおむね25歳未満）

\*活動に参加可能であれば、進学等により長野地域外で暮らしている長野地域出身の学生等も参加可能

## 【佐久平地域まるごとキャンパス事業】

## 1. 事業の目的・目標

少子高齢化や人口減少、都市圏への人口流出などにより地域の担い手が減少しており、いかに若い世代を地域に定着させ、地元で就業させていくかが課題である。しかしながら、若い世代、とりわけ高校生・大学生は地域活動への参加など、地域と接する機会が少なく、地域に定着する動機となる自分が住むまちの実情の理解や、愛着心の醸成が困難となっている。一方、多くの市民活動団体などは、次世代の活動を担う人材として、柔軟な発想を持つ若者の参加を求めている。

本事業は、高校生・大学生が地域活動に地域の一員として参加し、活動を通して佐久市への愛着心を醸成し、地域の人や団体、事業所等との交流関係を持つことによる「人とのつながり」を基にしており、進学等で転出後もネットワークを構築し、関係人口として地域とのつながりを持ち続けることで将来地元への定住、就業に繋げることを目的とする。

## 2. 実施計画（内容）

佐久平（佐久地域）全体を「キャンパス」と捉えて、市民活動団体・事業所等が提案する学生向け活動プログラムに、高校生・大学生が参画し、地域課題を学び、地域の人たちと一緒に考え、自ら行動する場を提供する。

## &lt;時期&gt;

- 4月～7月 活動プログラム提案募集
  - 第1回検討委員会（活動プログラム決定）
  - WEB更新、参加者募集チラシ作成
  - 学校訪問、チラシ配布、参加者募集、学生説明会
- 7月～12月 活動プログラムへ参加
  - 1月 まるキャンフェス参加者募集チラシ作成、配布
  - 2月 まるキャンフェス開催（検討委員会委員参加）
  - アンケート実施、集計
  - 第2回検討委員会（まとめ）

## &lt;規模&gt;

- 1 活動プログラム：12プログラムを予定
- 2 参加予定者：約100人

佐久地域在住又は佐久地域内の学校に通う高校生・大学生等（25歳未満）

\*活動に参加可能であれば、進学等により佐久地域外で暮らしている佐久地域出身の学生等も参加可能

## ■事業名

NPO 活動支援事業(NPO 法人等の実務、組織基盤強化に関する講座の企画)

## ■事業の区分

自主    補助・助成 (                      )    受託 (                      )    管理

## ■担当者名 (責任者は \* 印)

\*阿部今日子・粟津知佳子・轟富美子・切明祥子

## 1. 事業の目的・目標

長野県内の個人や団体がNPO法人などの法人化を検討する相談に応じ、市民活動の裾野を広げる。また、NPO法人個別の事業、財務、組織にかかる包括的な運営相談や他団体との協働構築などのコンサルタント・サポートや事務代行業務を行い、非営利組織の基盤強化につなげる。

インキュベートオフィスの運営では、法人の固定費削減と即時のニーズに対応、運営支援をするとともに協働での事業開発を模索する。

人材育成・確保、広報の充実、資金調達・財務管理の適正実施といったNPO法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画と実施、寄付募集、助成金等の獲得、協働のパートナー探しに役立つ第三者による評価を推進するための講座等を実施するとともに、助成金等の活用により県内NPO法人の組織基盤が強化され、継続的に民間公益活動を実施し、社会課題に取り組んでいく団体としての成長をサポートする。

全国域、国際域でのNPO等を取り巻く最新の情勢を全国域の組織と連携して把握しながら、社会情勢の変化に対応した市民活動の新たな価値創造を促すとともに、その動きを県内に伝えていく。

## 2. 実施計画 (内容)

## 1. コンサルティング・バックオフィス等の支援の実施

## 2. インキュベート・オフィス運営

&lt;入居団体&gt;

- ① 特定非営利活動法人ライフデザインセンター
- ② 特定非営利活動法人アリスチャイルドメイト
- ③ 特定非営利活動法人NPO夢バンク
- ④ 特定非営利活動法人ハーモニーライフ
- ⑤ 有限責任事業組合ソーシャルデザインセンター

入居団体からのニーズに即時対応するとともに、情報共有・交流することで協働の可能性を広げる。

またスケールメリットが活かし、水道光熱費等、事務所維持にかかる費用の軽減につなげる。

## 3. 企業からの寄贈による物資仲介・助成金申請団体の推薦

## 4. NPO法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画

・「2024年トヨタ財団国内助成プログラム 公募説明会」の開催：5月10日(金)・11日(土)

## 5. ソーシャル・ビジネスの創業支援等

・ソーシャル・ビジネスサポートながの(構成員：日本政策金融公庫、中小企業診断協会、商工会議所、長野県行政等)との協働により、ソーシャル・ビジネス、コミュニティ・ビジネスの創業や既存事業者に対する運営支援をワンストップでサポートする。隔月の定例会により、支援制度・施策の情報共有を行う。

・ソーシャルビジネスへの理解、創業の促進を目的としたセミナーの企画運営を行う。(年1回)

## ■事業名

地縁組織との協働事業
------------

## ■事業の区分

<input type="checkbox"/> 自主 ( )	<input checked="" type="checkbox"/> 受託 (コーディネーター派遣等)	<input type="checkbox"/> 管理
---------------------------------	--	-----------------------------

## ■担当者名 (責任者は \* 印)

*阿部今日子・吉田喜美夫
--------------

## 1. 事業の目的・目標

各地において、自治会活動の中心は、これまで高齢者や主婦等が担ってきたが、少子高齢化や地域人口の減少、生活スタイルの多様化など地域をとりまく環境は大きく変化し、地域活動のあり方も変化が求められている。そのような変化に柔軟に対応できる持続可能な地域づくりを地縁団体とのパートナーシップで進めていくために、新たな発想や手段による取り組みをともに考え実施していく。さらに、行政頼みの地域運営ではなく、自分たちの地域を自分たちで運営する仕組みへの転換を目指す。

## 2. 実施プログラム

## 1. 戸隠農村RMO(主に生活支援分野)

戸隠地区が農水省からの委託事業「農村RMO」を実施しており、特に住民の福祉的ニーズの把握とそこから必要とされる事業実施のためのコーディネート及び地域資源活用事業へのアドバイス等を行う。

- ◆ 移動販売車・キッチンカー招聘、お買い物ツアー企画サポート
- ◆ 農業体験・子どもの活動支援のサポート(長野市みらいハッケンプロジェクトとの連動)
- ◆ ワークショップ等への参加とサポート

## 2. 豊野まちづくり委員会

令和元年台風 19 号災害後の復興活動を主体となって進める委員会にアドバイザーとして参画。委員会の運営支援とプロジェクトの推進を行う。未来志向で実験的な取り組みを生み出し、多くの住民の参加をサポートする。

現在動いている活動としては、「防災交流センター活用推進活動」「情報発信プロジェクト(住民ディレクター活動)」のほか定期開催のマルシェや、伝統文化の継承など。各プロジェクト実施にあたって地域外の事例提供やコーディネートを行う。

■事業名

組織基盤強化事業

■事業の区分

自主           補助・助成 (          )     受託 (          )     管理

■担当者名 (責任者は \* 印)

\*阿部今日子・古越武彦・粟津知佳子・戸井田由奈・大井邦子・轟富美子・切明祥子・百瀬由美子 ほか

1. 事業の目的・目標

2022年度策定した中長期計画に沿って、組織内のコミュニケーションを活性化、ビジョンミッションの浸透、安定した財源の確保、人材育成をすることにより、組織の基盤強化を図る。  
 財政基盤強化のため、会員および寄付者拡大を目指し、認定NPO法人認定を取得する。

2. 実施計画 (内容)

1. 経営戦略会議の開催 (理事・スタッフの有志)

・ 2～3カ月の頻度で、進捗の確認を行う。

2. ファンドレイジングチームの活性化

- (1) 寄付の入り口の選択と集中及び寄付システム活用による寄付額増
- (2) 認定NPO法人格取得および取得後の賛助会員の獲得
- (3) 対価を得る自主事業の創出 (SDGs コネクトとナガクルの活用 など)

3. 自律型の人材育成

- (1) 法人内での研修や意見交換の機会の設定
- (2) 各種外部研修への積極的な参加

4. 事務局体制強化

- (1) 人材育成によるバックオフィス機能の強化
- (2) DX (デジタルトランスフォーメーション) を推進し、業務の効率化を図る。